



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所

上場取引所 東

コード番号 5451 URL <https://www.yodoko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二田 哲

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 出口 尊之

TEL 06-6245-1113

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	57,632	30.8	4,027	30.4	5,978	43.9	3,343	35.9
2022年3月期第1四半期	44,048	28.2	3,087	66.1	4,155	50.1	2,460	34.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,172百万円 (25.0%) 2022年3月期第1四半期 4,228百万円 (16.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	115.95	115.57
2022年3月期第1四半期	85.46	85.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	241,580	193,074	70.5
2022年3月期	244,671	191,937	69.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 170,322百万円 2022年3月期 170,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		35.00		67.00	102.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		40.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2023年3月期の期末配当金につきましては未定であります。詳細につきましては、本日(2022年8月4日)公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	115,000	22.5	9,000	59.0	11,000	54.1	6,000	46.0	208.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2023年3月期の通期業績予想につきましては、当社グループの業績を合理的に算定することが困難であり記載しておりません。詳細につきましては3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、および本日(2022年8月4日)公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	34,837,230 株	2022年3月期	34,837,230 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	5,997,389 株	2022年3月期	6,008,176 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	28,835,661 株	2022年3月期1Q	28,787,581 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期貸借対照表関係の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況の落ち着きなどから、景気は総じて持ち直しの動きがみられましたが、ロシア・ウクライナ情勢の影響などによる資源・エネルギー価格の高騰や、資材・原料等の供給制約などの要因から鉄工業生産に足踏みがみられるなど勢いを欠く状況で推移しました。

世界経済におきましては、米国では個人消費や設備投資が増加する一方で物価上昇が進んでおります。中国ではいわゆる「ゼロコロナ」政策による経済活動の抑制の影響から停滞がみられており、加えて欧州でのウクライナ情勢の影響による供給網の混乱や資源・エネルギー価格高騰などから、不透明感が増しております。

鉄鋼業においては、日本国内では、住宅着工や機械生産などが堅調に推移した一方で、半導体の供給制約の影響などによる自動車生産の減少などから、市況は伸び悩み状況となっております。

海外鉄鋼市場では、アジア市場を中心に中国のゼロコロナ政策による経済活動抑制の影響があらわれ、市況は弱含む状況に転じております。

このような環境のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高576億32百万円（前年同期比135億84百万円増）、営業利益40億27百万円（同9億39百万円増）、経常利益59億78百万円（同18億23百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益33億43百万円（同8億83百万円増）となりました。

日本国内では主に鋼板商品の販売価格改善に伴う売上増などから増収増益となりました。

海外では、主に台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）の売上増などから増収となりましたが、中国の子会社である淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司（以下、YSS社という。）が中国市況の停滞の影響を受けたことなどから減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①鋼板関連事業

売上高は553億72百万円、営業利益は41億18百万円となり、増収・増益となりました。

<鋼板業務>

日本においては、建築需要の停滞などからひも付き（特定需要家向け）店売り（一般流通向け）いずれにおいても販売量はやや減少しましたが、各品種で販売価格が改善し増収・増益となりました。

海外では、台湾のSYSCO社は、主に輸出向けカラー鋼板の販売量が増加し販売価格も改善しましたが、各種コスト負担増などから営業利益は概ね前年同期並みとなりました。中国のYSS社は、ゼロコロナ政策に伴う上海など大都市での都市封鎖等の影響による販売量の減少から損益は悪化しました。タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD. (PPT社)は、高付加価値製品の販売が堅調に推移したことに加え、販売価格改善も進捗したことから業績は堅調に推移しました。

<建材業務>

建材業務では、エクステリア商品については物置、ガレージなどの売上が堅調に推移したこと、また外装建材商品についてはヨドローフの販売価格改善などの要因からいずれも増収となりました。工事では前期に大型物件の売上高が多かった要因などから減収となりました。

②ロール事業

売上高は6億39百万円、営業損失は60百万円であります。

鉄鋼向けの販売量が増加したことから増収となりましたが、コスト増などにより営業損失となりました。

③グレーチング事業

売上高は8億30百万円、営業利益は17百万円であります。

販売価格改善の影響などから増収となりましたが、損益については前年並みとなりました。

④不動産事業

売上高は3億7百万円、営業利益は2億5百万円であります。

売上はほぼ前年並みに推移しましたが、賃貸ビルのテナント減や減価償却負担増などにより減益となりました。

⑤その他事業

売上高は4億83百万円、営業利益は94百万円であります。

物資販売事業、倉庫運送事業などの売上が増加し増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より6億25百万円増加し1,451億49百万円となりました。主な要因としては、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(26億5百万円)、有価証券の減少(10億10百万円)等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より37億16百万円減少し、964億31百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の増加(6億48百万円)、投資有価証券の減少(43億26百万円)等となっております。

以上の結果、連結総資産は2,415億80百万円となり、前連結会計年度末と比べ30億90百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より31億65百万円減少し、343億92百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少(15億87百万円)、未払法人税等の減少(6億84百万円)、賞与引当金の減少(11億11百万円)等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より10億61百万円減少し、141億13百万円となりました。主な要因としては、その他に含まれる繰延税金負債の減少(9億24百万円)等となっております。

この結果、連結負債合計は485億6百万円となり、前連結会計年度末より42億26百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より11億36百万円増加し、1,930億74百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金の増加(14億11百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(26億22百万円)、為替換算調整勘定の増加(12億7百万円)、非支配株主持分の増加(11億33百万円)等となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるサプライチェーンの混乱と世界的な資源・エネルギー価格上昇や、欧米における金融引き締めに伴う景気後退懸念などのリスク要因から、当面の世界経済は不透明な状況が続くものと想定されます。

鉄鋼市場においては、比較的堅調な日本国内市況に対し海外市況は弱含むというギャップが生じており、当面は需給バランスも含め不安定な状況が続くものと予想されます。

当社グループにとっても、各地域の需要およびコスト環境は予断を許さない不安定な動きが続くものと考えられ、厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、変化の激しい市況に応じた機動的な営業・生産活動に努めるとともに、「中期経営計画2022」の最終事業年度としてこれまで進めてきた新しい市場の開拓や高付加価値商品の拡販をさらに推し進め、収益力強化を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績を予想しております。

なお、通期の業績予想につきましては、当社グループの事業環境が、日本国内・海外ともに不透明感が高まっており、現時点で合理的に算定することが困難となっております。算定が可能となりました時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,872	32,249
受取手形、売掛金及び契約資産	53,671	56,276
電子記録債権	3,412	4,055
有価証券	2,120	1,110
商品及び製品	22,027	20,544
仕掛品	6,801	6,771
原材料及び貯蔵品	17,499	18,696
その他	7,229	5,554
貸倒引当金	△110	△110
流動資産合計	144,523	145,149
固定資産		
有形固定資産	56,459	57,108
無形固定資産	1,966	1,999
投資その他の資産		
投資有価証券	40,678	36,351
退職給付に係る資産	441	452
その他	601	519
投資その他の資産合計	41,721	37,323
固定資産合計	100,147	96,431
資産合計	244,671	241,580
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,676	19,089
電子記録債務	2,329	2,529
短期借入金	1,320	1,506
未払法人税等	3,590	2,906
賞与引当金	1,658	547
製品補償引当金	671	807
その他	7,309	7,007
流動負債合計	37,557	34,392
固定負債		
役員退職慰労引当金	39	25
退職給付に係る負債	6,285	6,147
その他	8,851	7,940
固定負債合計	15,175	14,113
負債合計	52,733	48,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	18,272	18,270
利益剰余金	118,475	119,887
自己株式	△11,992	△11,967
株主資本合計	147,977	149,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,174	13,551
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,609	1,609
為替換算調整勘定	4,433	5,641
退職給付に係る調整累計額	101	108
その他の包括利益累計額合計	22,319	20,911
新株予約権	187	163
非支配株主持分	21,454	22,587
純資産合計	191,937	193,074
負債純資産合計	244,671	241,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	44,048	57,632
売上原価	36,320	48,173
売上総利益	7,727	9,459
販売費及び一般管理費	4,639	5,431
営業利益	3,087	4,027
営業外収益		
受取利息	73	111
受取配当金	360	538
為替差益	55	244
投資有価証券売却益	275	868
持分法による投資利益	180	129
その他	208	139
営業外収益合計	1,153	2,032
営業外費用		
支払利息	15	23
海外外向費用	54	47
その他	15	10
営業外費用合計	85	80
経常利益	4,155	5,978
特別利益		
固定資産売却益	4	—
その他	—	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除売却損	73	39
減損損失	1	295
特別損失合計	74	335
税金等調整前四半期純利益	4,085	5,643
法人税、住民税及び事業税	694	1,457
法人税等調整額	343	233
法人税等合計	1,037	1,690
四半期純利益	3,047	3,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	587	609
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,460	3,343

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,047	3,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,032	△2,633
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	2,210	1,855
退職給付に係る調整額	15	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△13
その他の包括利益合計	1,180	△780
四半期包括利益	4,228	3,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,887	1,935
非支配株主に係る四半期包括利益	1,340	1,236

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

偶発債務

当社が2007年から2016年に製造した建築外装用カラー鋼板の一部で、使用環境・条件等によっては期待される耐久年数より早く美観および耐久性上の不具合が発生する可能性があることが確認されており、当社は販売先への説明を行うとともに、その補修費用等を負担しております。

当該補修費用等については、既に不具合が発生しているものの補修が終わっていない製品に係るものを含め期間費用として計上しておりますが、将来の不具合発生については合理的に見積もることが極めて困難であることから、費用計上しておりません。

将来の不具合発生の状況によっては、相応の補修費用等が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,108	523	809	307	43,749	298	44,048	—	44,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	104	104	659	764	△764	—
計	42,108	523	809	412	43,854	957	44,812	△764	44,048
セグメント利益	3,065	4	20	214	3,304	68	3,372	△284	3,087

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△284百万円、セグメント間取引消去0百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	55,372	639	830	307	57,149	483	57,632	—	57,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	104	104	716	821	△821	—
計	55,372	639	830	412	57,253	1,200	58,453	△821	57,632
セグメント利益又は 損失(△)	4,118	△60	17	205	4,280	94	4,375	△348	4,027

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△346百万円、セグメント間取引消去△1百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他(ゴルフ場)において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の金額は、当第1四半期累計期間において295百万円であります。